

2022年12月26日

各位

会社名 アップコン株式会社
(コード番号 5075 名証ネクスト市場)

代表者名 代表取締役社長 松藤 展和

問合せ先 取締役管理本部本部長 和田 進一

T E L 044-820-8120

U R L <https://www.upcon.co.jp>

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月期（2022年2月～2023年1月）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最新の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2023年1月期 (予想)		2023年1月期 第3四半期 累計期間 (実績)		2022年1月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		900	33.7	683	673		
営業利益		150	16.6	148	55	8.2	
経常利益		150	16.6	156	53	7.9	
当期(四半期)純利益		98	10.9	105	37	5.5	
1株当たり 当期純利益		75円34銭		80円09銭		28円90銭	
1株当たり 配当金		-円-銭		-		5円0銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2022年1月期(実績)及び2023年1月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2023年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2023年1月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小傾向にあり日本経済への影響は回復する見通しと予測されております。ウクライナ情勢に関しましては、長期化する事が懸念され材料及び燃料の高騰がより厳しい状況がさらに続く予測されます。

建設業界におきましては民間部門で需要が冷え込むなか、公共工事では国土強靱化計画が推進され集中豪雨や地震など自然災害による対策費用が大きな下支えとなり期待されております。

このような状況のなか、調査無料キャンペーンやアップコン工法の認知度向上に注力しマーケティングの強化と労働環境の改善に努めました。

上記の取組みを行うことにより、当社の2023年1月期の業績予想は、第3四半期までの累計実績数値を踏まえ、2022年11月15日の取締役会において業績予想の修正を行った数値となっており、売上高 900 百万円(前期比 33.6%増)、営業利益 150 百万円(同 171.5%増)、経常利益 150 百万円(同 180.7%増)、当期純利益 98 百万円(同 162.8%増)を見込んでおります。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、沈下修正事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はいたしません。

当社の施工案件は、比較的1件あたりの施工期間が短いものが大半で有る関係上、当社の売上高は、前期からの持越した施工が確定している案件による売上高、過去3期間の当期見積受注率による平均売上高、過去3期間の当期見積受注による平均売上高、及び調査無料キャンペーンなどの営業政策による受注見込金額の合算により策定しております。

第3四半期までの民間事業の売上高は前年比 17.4%増で進捗しており、2022年10月までの実績値に11月以降の受注見込案件を合算して、580百万円(前期比 12.8%増)を見込んでおります。また、第3四半期までの公共事業の売上高は前年比 132.0%増で進捗しており、2022年10月までの実績値に11月以降の大型案件を含む受注確定案件を合算して、以上により公共事業の売上高は、320百万円(前期比 101.3%増)を見込んでおります。

以下に施工対象別に「民間事業」と「公共事業」の二つの区分に分けて事業内容を記載いたします。

・民間事業

① 工場・倉庫・店舗

工場床下に空洞が発生、装置が振動し不良品率が増加、倉庫の床が傾き荷物が積み上げられない、段差でフォークリフトの走行が困難、といったこれらの原因である傾いたコンクリート床を業務・操業を止めずに床の沈下修正を行います。

② 住宅

地震や地盤沈下によって発生した住宅の傾きを、基礎下にウレタン樹脂を注入し基礎から傾きを修正するものです。住人は住宅に居住したまま、引越しや荷物の移動も必要ありません。

③ その他

施工に先立っての調査、事務所等の沈下修正工事が含まれます。

・公共事業

① 農業用水路・導水路トンネルウレタン空洞充填工事

小規模断面トンネルに特化して研究開発され、老朽化などによって発生したトンネル覆工背面の空洞にウレタン樹脂を充填させることで農業用水路などの突発的な崩壊を防止する、小規模断面トンネルの維持・補修を行う工事です。

② 道路のコンクリート舗装版沈下修正工事

高速道路などで多用されているコンクリート舗装版に発生した段差・バタつきの解消、橋梁部の踏掛版下に生じた空洞・空隙の充填などを、道路補修専用(に開発した)の高強度ウレタン樹脂を使用し、短工期で修正することにより交通規制の早期解放も可能とします。

③ その他

地震や地盤沈下によって空港滑走路等に生じた段差、地盤沈下によって発生した段差で水勾配が取れなくなってしまった港湾、学校体育館のステージのたわみや床の傾きなど、ウレタン樹脂を使用して短工期で修正する工事です。

なお、当社の受注案件の平均売上高は 4.6 百万円(有料調査費用除く)である一方、100 百万円を超える大型案件や地震復旧などの特殊案件を受注することがありますが、2023 年1月期につきましては 100 百万円を超える案件を含んでおりません。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に材料費、労務費及び施工経費で構成されております。

材料費は過去の実績から売上高を考慮して算出しており、前年の実績数値を参考に見込みを設定しております。労務費は人員計画に基づいて想定される給与・昇給・昇格を考慮して算出しております。昇給・昇格含め 9 月末実績値に残り期間の予算を見込み算出してしております。施工経費は施工日数など過去の実績を考慮し、施工に関する経費は前年売上高実績から使用率を算出し、事務所内経費は年度計画各部予算より算出してしております。

以上により、売上原価は 380 百万円(前期比 27.9%増)、その結果、売上総利益は 520 百万円(前期比 38.7%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費と経費で構成されており、経費の主なものは広告宣伝費、研究開発費、支払報酬、通信費、地代家賃となっております。

人件費は人員計画に基づいて想定される給与・昇給・昇格・売上等の増加に伴うインセンティブを考慮して算出してしております。

広告宣伝費は、展示会やダイレクトメール及びWeb戦略などを考慮して算出してしております。

研究開発費は将来の新たな事業発展を目的として5つのプロジェクトから構成されており前年実

績や新たな実験にかかる費用を考慮して算出しております。

支払報酬は過去の実績と上場関連費用を加味して算出しております。

通信費及び地代家賃は過去の実績に基づいて算出しております。

以上により、販売費及び一般管理費は 370 百万円(前期比 15.6%増)となり、その結果、営業利益は 150 百万円(同 171.5%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息を算出しております。

営業外費用は、有価証券評価損を見込んでおります。

以上により、営業外収益は 5 百万円、営業外費用は 5 百万円となり、その結果、経常利益は 150 百万円(前期比 180.7%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 150 百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は 98 百万円(前期比 162.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月26日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 展和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 和田 進一 (TEL) 044 (820) 8120
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績(2022年2月1日~2022年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	683	39.8	148	429	156	452.3	105	474.9
2022年1月期第3四半期	489	—	28	—	28	—	18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	81.09	—
2022年1月期第3四半期	14.10	—

(注1) 当社は前中間会計期間より、中間財務諸表を作成しているため、2022年1月期第3四半期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	1,216	1,102	90.6
2022年1月期	1,047	1,003	95.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 1,102百万円 2022年1月期 1,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	20.2	87	57.4	89	67.4	59	57.1	45.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、11月15日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期3Q	1,299,400株	2022年1月期	1,299,400株
2023年1月期3Q	—株	2022年1月期	—株
2023年1月期3Q	1,299,400株	2022年1月期3Q	1,299,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は、調査無料キャンペーンの実施や、積極的な展示会への出展を行い受注獲得やPR活動に努めました。

また、引き続き営業力及び他社との差別化の強化したことや特殊工事の受注や大型案件が重なり、民間工事・公共工事共に前年を大きく上回りました。

建設業界におきましても地政学的リスクによる燃料や原材料の供給難や価格高騰などが、各企業の経営を圧迫し続けております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は683,633千円(前年同期比39.8%増)、営業利益148,502千円(前年同期比428.3%増)、経常利益156,298千円(前年同期比452.3%増)、四半期純利益は105,363千円(前年同期比474.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間における資産合計は1,216,546千円となり、前事業年度末に比べ169,386千円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は1,131,247千円となり、前事業年度末に比べ163,253千円増加いたしました。これは主として現金預金の増加138,140千円、完成工事未収入金の増加111,889千円、有価証券の減少48,370千円及び未成工事支出金の減少33,670千円によるものであります。

固定資産は85,299千円となり、前事業年度末に比べ6,133千円増加いたしました。これは主として有形固定資産のリース資産の増加4,257千円、減価償却費による減少4,988千円及び繰延税金資産の増加5,612千円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間における負債合計は114,271千円となり、前事業年度末に比べ70,520千円増加いたしました。これは主に、未成工事受入金の減少3,938千円、未払金の減少3,181千円、未払費用の減少3,659千円、未払法人税等の増加56,758千円、及び未払消費税等の増加25,175千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間における純資産合計は1,102,274千円となり、前事業年度末に比べ98,866千円増加いたしました。これは、当期純利益による増加105,363千円及び株主配当の支払いによる減少6,497千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年11月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期業績予想を修正いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	519,295	657,436
受取手形	12,341	2,480
完成工事未収入金	76,342	188,232
有価証券	247,615	199,245
未成工事支出金	34,049	379
材料貯蔵品	11,306	10,915
前払費用	11,516	18,031
その他	55,526	54,527
流動資産合計	967,993	1,131,247
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	2,891
減価償却累計額	△1,839	△1,999
建物・構築物(純額)	1,051	892
機械・運搬具	130,868	130,868
減価償却累計額	△117,047	△119,403
機械・運搬具(純額)	13,820	11,464
工具器具・備品	48,358	49,235
減価償却累計額	△38,054	△38,659
工具器具・備品(純額)	10,303	10,576
リース資産	—	4,257
減価償却累計額	—	△638
リース資産(純額)	—	3,619
有形固定資産合計	25,175	26,552
無形固定資産		
ソフトウェア	686	562
特許権	135	74
無形固定資産合計	821	637
投資その他の資産		
長期前払費用	305	385
繰延税金資産	—	5,612
差入保証金	21,678	21,117
保険積立金	31,098	30,924
その他	85	70
投資その他の資産合計	53,167	58,109
固定資産合計	79,165	85,299
資産合計	1,047,159	1,216,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当中間会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,776	13,046
リース債務	—	858
未払金	8,449	5,267
未払費用	9,634	5,974
未払法人税等	100	56,858
未払消費税等	—	25,175
未成工事受入金	3,938	—
預り金	2,827	3,704
流動負債合計	40,725	110,885
固定負債		
リース債務	—	3,386
繰延税金負債	3,025	—
固定負債合計	3,025	3,386
負債合計	43,751	114,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	940,667	1,039,533
利益剰余金合計	948,557	1,047,424
株主資本合計	1,003,407	1,102,274
純資産合計	1,003,407	1,102,274
負債純資産合計	1,047,159	1,216,546

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高		
完成工事高	486,260	683,633
兼業事業売上高	2,812	—
売上高合計	489,073	683,633
売上原価		
完成工事原価	228,789	310,105
売上原価合計	228,789	310,105
売上総利益		
完成工事総利益	257,471	373,527
兼業事業総利益	2,812	—
売上総利益合計	260,283	373,527
販売費及び一般管理費	232,228	225,025
営業利益	28,054	148,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	3,359
助成金収入	—	2,693
雑収入	202	346
有価証券評価益	—	1,630
その他	—	—
営業外収益合計	355	8,029
営業外費用		
支払利息	—	233
その他	112	55
営業外費用合計	112	288
経常利益	28,298	156,243
税引前当期純利益	28,298	156,243
法人税、住民税及び事業税	150	59,517
法人税等調整額	9,822	△8,638
法人税等合計	9,972	50,879
四半期純利益	18,326	105,363

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第3四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第3四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

募集株式の発行及び株式売り出し

当社は、2022年11月24日に株式会社名古屋証券取引所の承認を得て、2022年12月26日に名古屋証券取引所ネクスト市場へ株式を上場いたしました。当社はこの上場にあたって、下記のとおり募集株式の発行及び株式売出しを実施いたしました。

(1) 公募による募集株式の発行

① 募集株式の種類及び数	普通株式100,000株
② 払込金額	1株につき986円
③ 発行価格	1株につき1,280円
④ 払込期日	2022年12月23日
⑤ 株式受渡期日	2022年12月26日
⑥ 増加する資本金	58,880,000円（1株につき588.80円）
⑦ 増加する資本準備金	58,880,000円（1株につき588.80円）
⑧ 調達資金の用途	広告宣伝費、設備投資、人材の採用・育成費用に充当

(2) 引受人の買取引受による株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式100,000株
② 売出人	松藤展和83,000株、アクアプレコン株式会社17,000株
③ 売出価格	1株につき 金1,280円
④ 株式受渡期日	2022年12月26日

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数	普通株式30,000株（上限）
② 売出人	Jトラストグローバル証券株式会社
③ 売出価格	1株につき 金1,280円
④ 株式受渡期日	2022年12月26日